



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,059	8.4	41	△98.8	356	△90.2	△317	—
2022年3月期	78,447	9.0	3,473	144.2	3,634	154.6	3,419	243.0

(注) 包括利益 2023年3月期 421百万円(△89.3%) 2022年3月期 3,920百万円(287.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△10.31	—	△0.7	0.5	0.0
2022年3月期	110.91	—	7.3	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △12百万円 2022年3月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,479	48,091	64.3	1,551.72
2022年3月期	69,602	48,576	69.4	1,567.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,855百万円 2022年3月期 48,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,422	△2,974	611	19,031
2022年3月期	10,449	△798	△3,825	19,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	875	25.2	1.8
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	875	—	1.8
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		61.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.8	2,700	—	2,800	686.3	1,400	—	45.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	32,009,910株	2022年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,169,482株	2022年3月期	1,174,349株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,837,730株	2022年3月期	30,834,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,751	5.2	441	△84.6	281	△89.7	106	△95.5
2022年3月期	56,804	6.5	2,869	59.0	2,736	80.2	2,375	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3.42		—					
2022年3月期	76.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	60,171		41,067		68.3	1,318.07		
2022年3月期	56,552		41,680		73.7	1,337.94		

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,067百万円 2022年3月期 41,680百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和や世界経済の回復などにより、景気は持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安による調達費用の上昇や物流費の高騰、ウクライナ情勢の長期化等に伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2022年4月より開始した中期経営計画（2022-2024）に基づき、基幹事業である国内モスバーガー事業において積極的な投資を行い収益力の向上を目指して取り組んだほか、海外事業では、成長市場で着実に事業拡大するため、資源配分の最適化に取り組んでおります。また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ（重要課題）を、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、売上高は増収となりました。一方で想定を超える仕入れ価格の高騰が2022年7月の価格改定以降も続いたほか、人件費、販売促進費、支払手数料などの経費の増加、海外事業におけるコロナ禍からの回復の遅れもあり、営業利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高850億59百万円（前年度比8.4%増）、営業利益41百万円（同98.8%減）、経常利益3億56百万円（同90.2%減）となり、主に新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入の減少、海外事業にかかる減損損失の増加により、親会社株主に帰属する当期純損失は3億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益34億19百万円）となりました。

なお、当社は2023年3月24日に商品、サービスの品質を維持するため価格改定を実施しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品、マーケティング展開に加え、お客様との接点の量と質を徹底的に強化するため、積極的な出店や地域に密着した店舗作りを推進しております。

① 商品・マーケティング施策

当連結会計年度においては、「家族みんながワクワクする、モスらしい感動体験」を提供することをテーマに取り組んでまいりました。主として、以下の施策を展開いたしました。

春キャンペーン	レタスのおいしい時期に季節定番として販売している「クリームチーズテリヤキバーガー」と中華料理で人気の高い「海老チリ」をモス流にアレンジした「海老チリ風バーガー」を販売いたしました。
夏キャンペーン	雪を連想させるような涼しげで真っ白なチーズソースを使用した暑い夏にぴったりの「白いモスバーガー」を販売いたしました。有名タレントを起用したTVCMや商品の発売に合わせ、看板も店舗スタッフの制服も白くなったモス史上初の店舗「白モス 恵比寿東店」を期間限定でオープンするなどブランドイメージの向上を図りました。
秋キャンペーン	月見を連想させるとろとろの半熟風たまごが絡み合う、日本の秋を感じていただける商品「月見フォカッチャ」と「月見テリヤキバーガー」を販売いたしました。メタバース上の月面空間に出店した店舗では、商品の製造体験や自由に交流できる場を提供しお楽しみいただきました。
冬キャンペーン	年末年始のハレの日需要に対応した商品として「とびきりアボカドコロッケ」と国産黒毛和牛を使用した「一頭買い 黒毛和牛バーガー」を販売いたしました。その後は前年2か月で260万食販売し好評をいただいた「和風旨だれのとり竜田バーガー」と「ハニマスのとり竜田バーガー」を販売いたしました。

地域限定商品	<p>日本で生まれたハンバーガーチェーンとして、日本各地の食材や特色を活かした魅力ある商品を、エリア限定商品として展開いたしました。</p> <p><関西エリア> 「淡路島産たまねぎバーガー ～和風しょうゆ仕立て～」</p> <p><東北エリア> 「東北産豚のみそ焼きバーガー 福島県産みそ使用」</p> <p><東京エリア> 「なりもす・ダブルバーガー」</p> <p><西日本エリア> 「真鯛カツ<愛媛県愛南町>」</p> <p><沖縄エリア> 「オキナワBBQバーガー」</p> <p><静岡エリア> 「あいじろみそ使用 ロースカツバーガー肉みそソース」</p>
--------	--

② 店舗施策

郊外型のドライブスルーや、今まで未開拓であった首都圏周辺の住宅地近接のコンパクトな物件等、多様な立地に適応した店舗づくりを推進したことで、目標の年間50店舗の出店を達成いたしました。11月には都心部の一等地をターゲットとする新業態として、チーズバーガー専門店「mosh Grab'nGo」（モッシュグラブアンドゴー）をオープンいたしました。

2022年度出退店実績

出店	退店	店舗数	増減
54	13	1,292	+41

③ デジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、C X（お客様の体験価値）とE X（社員や店舗メンバーの働きがい）の向上を目指しております。

新型POSレジの全店展開や店舗タブレットの導入、ネット注文の利用促進、カーブサイドオーダーを導入しました。また、将来の人手不足を見据えて、フルセルフレジやソフトコール等、IT技術を活用した店舗づくりも引き続き推進してまいります。

④ 新たな事業展開

モスブランドを活用した新たな事業を展開するマーチャンダイジング事業では「モス公式オンラインショップ～Life with MOS～」を通じて、安全・安心・健康・おいしさに加え、環境に配慮したライフスタイルフード、ライフスタイルアイテムを提案しております。オンラインショップ限定のモスライスバーガー等の食品に加えて、自然や環境を意識したオリジナルのライフスタイルアイテムも販売しております。今後も取り組みを拡大し、ブランドの価値向上とともに、新たな収益源へと育ててまいります。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は667億13百万円(前年度比5.2%増)となりましたが、セグメント利益（営業利益）については原材料費の高騰や急速な円安による調達費用の増加で原価率が上昇したことに加えて、売上増加に伴う人件費・運賃等の増加、売上拡大のための販売促進費および宅配手数料の増加等により20億62百万円(同61.2%減)と大幅な減益となりました。

<海外事業>

海外事業では、日本の食文化を大切にしている定番商品に加え、現地の嗜好を取り入れたローカライズ商品を販売するなど、地元の人にも愛される、地域に根差した店舗展開を進めております。なお、海外事業に属する関係会社の当連結会計年度は2022年1月から12月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 主要な連結子会社（シンガポール、香港、魔術食品工業（食品製造））

シンガポールと香港では、日本を訪れたいというお客様に向けて、店舗を桜の装飾品で飾りつけ日本を想起いただける商品を販売する「ジャパンフェス」を3月に開催いたしました。第一弾では、秋田県産あきたこまちを使用した「秋田ごちそうライスバーガー」を香港で、第二弾では、富士山の名前を付けた「富士山焼肉ライスバーガー」を香港とシンガポールで販売いたしました。加えて、シンガポールでは5月から人気キャラクターとのコラボレーション企画を実施し、9月には季節商品「月見焼肉バーガー」「月見焼肉ライスバーガー」を販売いたしました。

海外店舗の主要な食品の製造を担う台湾の魔術食品工業では、原材料価格の高騰などにより業績は厳しい結果となりましたが、モスバーガー店舗の売上増に比例して回復傾向にあります。

② 主要な関連会社（台湾）

台湾では、3月から新しい健康的な食の提案としてスーパー大麦「バーリーマックス」を使用したライスバーガーの販売に加え、端午節に合わせた蒟蒻ドリンクプロモーションを実施いたしました。9月には海外旅行先人気1位の北海道の食材を使用した商品プロモーションを実施したことにより、売上および客数の増加に寄与いたしました。また、10月から12月にかけて台湾当局による旅行推進策や新型コロナウイルス感染症防疫措置の緩和により消費が回復したことに加え、人気キャラクターとのコラボレーションは、売上の増加に大きく寄与いたしました。

海外事業においては、コロナ禍による商圈の変化に対応し、積極的にスクラップ&ビルドを実施しました。これにより、一部地域では店舗を減少させておりますが、全体では、5店舗増の455店舗となりました。

(2022年度12月末時点、増減：2021年12月末比)

国・地域名	台湾	シンガポール	香港	タイ	インドネシア
店舗数	302	49	45	26	2
増減数	0	△5	+6	+5	0
国・地域名	中国	オーストラリア	韓国	フィリピン	合計
店舗数	6	3	15	7	455
増減数	△2	△1	+1	+1	+5

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は156億34百万円(前年度比23.1%増)となりました。また、原材料費の高騰による調達費用の増加で原価率が上昇したことに加え、人件費等の経費の増加により、セグメント損失(営業損失)は2億51百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)2億77百万円)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻つつあります。引き続き、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの拡大を図り、収益力の改善を進めております。

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	12
モストド	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	1
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
ミアクッチーナ	フードコート向けパスタ専門店	1
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	1
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	5
シェフズブイ	旬の野菜を主役にしたベジタブルレストラン	1
合計		23

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は17億92百万円(前年度比21.6%増)、セグメント損失(営業損失)は2億11百万円(同1億34百万円損失減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業では、連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は9億19百万円(前年度比5.8%増)となり、レンタル資産にかかる減価償却費の一時的な減少等により、セグメント利益(営業利益)は6億82百万円(同96.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ48億76百万円増加し、744億79百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ28億63百万円増加し、固定資産は20億12百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、売上・仕入の増加により売上債権、棚卸資産が増加したこと、キャッシュレス決済の増加により未収入金が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、出店等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ53億61百万円増加し、263億88百万円となりました。この増加の主な理由は、未払法人税等が減少した一方で、設備投資のための長期借入金が増加したこと、キャッシュレス決済の増加により加盟店への返金にかかる未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億85百万円減少し、480億91百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末69.4%から当連結会計年度末は64.3%と5.1%減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー14億22百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△29億74百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー6億11百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少し、190億31百万円(前年度比3.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権、棚卸資産、仕入債務等の運転資金の増減に加え、法人税等の支払いの増加により資金が減少したため、前連結会計年度に比べ90億26百万円減少し、14億22百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、投資有価証券の売却及び償還の増加によって資金が増加した一方で、出店等により有形固定資産の取得による支出が増加したことにより資金が減少したため、前連結会計年度に比べ21億76百万円減少し、△29億74百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、リース債務の返済や配当金の支払いの増加によって資金が減少した一方で、設備投資のための長期借入れにより資金が増加したため、前連結会計年度に比べ44億37百万円増加し、6億11百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	74.8	69.8	69.6	69.4	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	136.9	120.1	154.6	128.0	124.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	1.0	1.2	0.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.9	47.4	33.9	88.1	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期の当社グループにおいては、急速な円安による調達費用の上昇や物流費の高騰、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響により、大変厳しい一年となりました。2023年度も先行き不透明な状況ではございますが、中期経営計画で掲げた「Challenge&Support」をスローガンとして、国内モスバーガー事業、海外事業、その他飲食事業における各戦略を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、創業から50年を経て、今年度は100年企業に向けた新たなスタートの年になります。「Mountain、Ocean、Sun（自然を愛して、人を愛して）」という創業者がモス（MOS）の名前に込めた想いを受け継ぎ、「お店をもっと近くに・もっと愛されるお店に」をテーマとして地域に根差したお店づくりを進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は900億円、営業利益27億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円といたします。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり14円とし、年間配当金28円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を注視しつつ、国際会計基準の適用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,757	19,055
受取手形、売掛金及び契約資産	5,518	6,173
有価証券	932	521
商品及び製品	3,377	4,498
原材料及び貯蔵品	379	771
未収入金	2,581	4,251
その他	369	506
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	32,908	35,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,373	19,673
減価償却累計額	△9,822	△11,695
建物及び構築物(純額)	7,551	7,977
機械装置及び運搬具	290	295
減価償却累計額	△163	△198
機械装置及び運搬具(純額)	126	96
工具、器具及び備品	9,300	9,732
減価償却累計額	△7,006	△5,721
工具、器具及び備品(純額)	2,293	4,011
土地	1,019	1,027
建設仮勘定	147	175
有形固定資産合計	11,138	13,289
無形固定資産		
その他	2,163	2,555
無形固定資産合計	2,163	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	14,031	13,300
長期貸付金	1,462	1,501
差入保証金	4,735	5,033
繰延税金資産	447	377
その他	2,820	2,737
貸倒引当金	△58	△55
投資損失引当金	△44	△31
投資その他の資産合計	23,393	22,862
固定資産合計	36,694	38,707
資産合計	69,602	74,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	5,378
短期借入金	—	86
リース債務	1,729	1,915
未払金	4,101	6,680
未払法人税等	1,130	243
賞与引当金	515	494
ポイント引当金	83	82
資産除去債務	57	38
その他	2,868	2,602
流動負債合計	15,625	17,521
固定負債		
長期借入金	38	3,631
リース債務	2,226	1,973
役員株式給付引当金	—	4
株式給付引当金	185	205
退職給付に係る負債	405	387
資産除去債務	815	888
その他	1,729	1,775
固定負債合計	5,400	8,866
負債合計	21,026	26,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,023	11,089
利益剰余金	25,726	24,470
自己株式	△1,747	△1,773
株主資本合計	46,414	45,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,019
為替換算調整勘定	932	1,594
退職給付に係る調整累計額	17	42
その他の包括利益累計額合計	1,908	2,656
非支配株主持分	252	235
純資産合計	48,576	48,091
負債純資産合計	69,602	74,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	78,447	85,059
売上原価	40,776	46,478
売上総利益	37,671	38,580
販売費及び一般管理費	34,197	38,539
営業利益	3,473	41
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	71	103
設備賃貸料	240	242
プリペイドカード退蔵益	69	63
立退料収入	—	102
雑収入	189	191
営業外収益合計	661	789
営業外費用		
支払利息	118	113
設備賃貸費用	196	177
持分法による投資損失	65	12
支払手数料	65	91
雑支出	54	79
営業外費用合計	500	474
経常利益	3,634	356
特別利益		
固定資産売却益	30	159
投資有価証券売却益	26	30
投資損失引当金戻入額	15	—
持分変動利益	2	—
助成金収入	1,216	474
特別利益合計	1,291	663
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	73	182
減損損失	241	653
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	15	42
投資損失引当金繰入額	—	14
持分変動損失	—	1
特別損失合計	334	896
税金等調整前当期純利益	4,591	123
法人税、住民税及び事業税	1,233	442
法人税等調整額	△80	17
法人税等合計	1,153	459
当期純利益又は当期純損失(△)	3,438	△336
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18	△18
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,419	△317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,438	△336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	204
為替換算調整勘定	433	512
退職給付に係る調整額	28	18
持分法適用会社に対する持分相当額	411	22
その他の包括利益合計	482	757
包括利益	3,920	421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,874	429
非支配株主に係る包括利益	46	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	10,990	23,025	△1,754	43,674
当期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			3,419		3,419
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		8	8
過年度持分の増減に係 る税効果調整		32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	2,700	6	2,740
当期末残高	11,412	11,023	25,726	△1,747	46,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,229	238	△13	1,454	209	45,338
当期変動額						
剰余金の配当						△718
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						3,419
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
過年度持分の増減に係 る税効果調整						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△269	693	30	454	42	497
当期変動額合計	△269	693	30	454	42	3,238
当期末残高	959	932	17	1,908	252	48,576

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,023	25,726	△1,747	46,414
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△317		△317
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		40		51	92
過年度持分の増減に係 る税効果調整		25			25
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	△1,255	△25	△1,215
当期末残高	11,412	11,089	24,470	△1,773	45,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	959	932	17	1,908	252	48,576
当期変動額						
剰余金の配当						△937
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△317
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						92
過年度持分の増減に係 る税効果調整						25
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	662	25	747	△17	729
当期変動額合計	60	662	25	747	△17	△485
当期末残高	1,019	1,594	42	2,656	235	48,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,591	123
減価償却費	4,060	4,200
減損損失	241	653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△53	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	15
受取利息及び受取配当金	△161	△188
支払利息	118	113
持分法による投資損益(△は益)	65	12
固定資産除売却損益(△は益)	45	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△30
持分変動損益(△は益)	△2	1
助成金収入	△1,216	△474
売上債権の増減額(△は増加)	△340	△629
棚卸資産の増減額(△は増加)	112	△1,426
仕入債務の増減額(△は減少)	492	170
その他	965	△186
小計	8,950	2,363
利息及び配当金の受取額	261	273
利息の支払額	△118	△113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△422	△1,575
助成金の受取額	1,778	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,449	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,968	△3,264
有形固定資産の売却による収入	185	363
無形固定資産の取得による支出	△945	△1,121
貸付けによる支出	△287	△489
貸付金の回収による収入	1,058	451
投資有価証券の取得による支出	△211	△291
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,360	1,621
定期預金の預入による支出	—	△11
定期預金の払戻による収入	300	—
その他	△288	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△2,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510	88
長期借入れによる収入	—	3,600
長期借入金の返済による支出	△920	△12
リース債務の返済による支出	△1,681	△2,131
自己株式の取得による支出	△1	△77
自己株式の売却による収入	4	84
配当金の支払額	△719	△937
その他	2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,001	△703
現金及び現金同等物の期首残高	13,744	19,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の期末残高	19,746	19,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた2,950百万円は、「未収入金」2,581百万円、「その他」369百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度253百万円、90千株、当連結会計年度315百万円、111千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式と

して計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度29百万円、9千株、当連結会計年度29百万円、9千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「国内モスバーガー事業」、「海外事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内モスバーガー事業」は主に国内で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「海外事業」は主に海外で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「モスプレミアム」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
国内モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
海外事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,407	12,697	1,473	869	78,447	—	78,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	2	—	1,361	1,452	△1,452	—
計	63,494	12,699	1,473	2,231	79,899	△1,452	78,447
セグメント利益又は 損失(△)	5,310	277	△346	347	5,588	△2,115	3,473
セグメント資産	40,407	13,666	142	2,919	57,135	12,466	69,602
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,222	2,068	32	699	4,022	38	4,060
持分法投資利益又は 損失(△)	46	△111	—	—	△65	—	△65
減損損失	98	89	53	—	241	—	241
持分法適用会社への 投資額	487	3,193	—	—	3,680	—	3,680
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,345	1,957	11	208	3,522	110	3,632

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,115百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,070百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額12,466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,703百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

- 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,713	15,634	1,792	919	85,059	—	85,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	51	77	1,362	1,586	△1,586	—
計	66,808	15,685	1,870	2,282	86,646	△1,586	85,059
セグメント利益又は 損失(△)	2,062	△251	△211	682	2,281	△2,240	41
セグメント資産	43,584	13,364	200	6,186	63,336	11,143	74,479
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,179	2,534	38	401	4,153	47	4,200
持分法投資利益又は 損失(△)	55	△67	—	—	△12	—	△12
減損損失	88	556	8	—	653	—	653
持分法適用会社への 投資額	536	3,077	—	—	3,613	—	3,613
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	3,592	1,858	56	1,931	7,439	42	7,482

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,189百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額11,143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,207百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,567.14円	1,551.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	110.91円	△10.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102千株、当連結会計年度120千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,419	△317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	3,419	△317
期中平均株式数(千株)	30,834	30,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,147	12,811
売掛金	5,114	5,635
有価証券	932	521
商品及び製品	2,567	3,260
原材料及び貯蔵品	10	11
前払費用	273	360
関係会社短期貸付金	100	2,100
未収入金	2,960	4,597
その他	0	5
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,105	29,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,673	3,489
構築物	73	72
車両運搬具	11	8
工具、器具及び備品	736	1,081
土地	752	752
建設仮勘定	120	101
有形固定資産合計	4,367	5,506
無形固定資産		
のれん	53	19
ソフトウェア	1,290	2,287
ソフトウェア仮勘定	742	183
電話加入権	8	8
その他	18	21
無形固定資産合計	2,112	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	10,174	9,568
関係会社株式	6,284	6,029
長期貸付金	582	440
関係会社長期貸付金	423	226
長期前払費用	84	75
繰延税金資産	495	445
差入保証金	3,855	4,024
保険積立金	1,225	1,152
長期預金	1,400	1,400
その他	148	147
貸倒引当金	△58	△55
投資損失引当金	△648	△613
投資その他の資産合計	23,966	22,842
固定資産合計	30,447	30,869
資産合計	56,552	60,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,468	4,606
リース債務	1	2
未払金	4,607	5,877
未払費用	370	388
未払法人税等	724	69
未払消費税等	198	—
前受金	14	8
預り金	1,151	1,159
前受収益	1	1
賞与引当金	365	360
ポイント引当金	83	82
資産除去債務	43	25
その他	79	59
流動負債合計	12,111	12,644
固定負債		
長期借入金	—	3,600
リース債務	—	10
役員株式給付引当金	—	4
株式給付引当金	133	148
退職給付引当金	430	438
資産除去債務	444	458
長期預り敷金保証金	1,638	1,721
その他	113	78
固定負債合計	2,760	6,459
負債合計	14,872	19,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	159	199
資本剰余金合計	11,260	11,300
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	6,752	5,920
利益剰余金合計	19,550	18,719
自己株式	△1,360	△1,386
株主資本合計	40,863	40,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816	1,021
評価・換算差額等合計	816	1,021
純資産合計	41,680	41,067
負債純資産合計	56,552	60,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	56,804	59,751
売上原価		
商品期首棚卸高	2,740	2,567
当期商品仕入高	34,033	38,875
合計	36,773	41,442
商品期末棚卸高	2,567	3,260
商品売上原価	34,206	38,182
売上総利益	22,597	21,569
販売費及び一般管理費	19,728	21,127
営業利益	2,869	441
営業外収益		
受取利息	29	27
有価証券利息	64	55
受取配当金	302	361
設備賃貸料	1,434	1,746
その他	200	300
営業外収益合計	2,032	2,492
営業外費用		
支払利息	3	1
設備賃貸費用	2,066	2,507
その他	93	143
営業外費用合計	2,164	2,652
経常利益	2,736	281
特別利益		
固定資産売却益	15	159
投資有価証券売却益	26	30
関係会社清算益	136	—
助成金収入	350	87
特別利益合計	528	277
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	42	87
減損損失	132	96
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	56	99
投資損失引当金繰入額	87	119
特別損失合計	323	405
税引前当期純利益	2,942	153
法人税、住民税及び事業税	725	88
法人税等調整額	△158	△41
法人税等合計	566	46
当期純利益	2,375	106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,412	11,100	159	11,259	798	12,000	5,095	17,893
当期変動額								
剰余金の配当							△718	△718
当期純利益							2,375	2,375
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,656	1,656
当期末残高	11,412	11,100	159	11,260	798	12,000	6,752	19,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,367	39,199	1,207	1,207	40,406
当期変動額					
剰余金の配当		△718			△718
当期純利益		2,375			2,375
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	8	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△390	△390	△390
当期変動額合計	6	1,664	△390	△390	1,273
当期末残高	△1,360	40,863	816	816	41,680

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	11,412	11,100	159	11,260	798	12,000	6,752	19,550
当期変動額								
剰余金の配当							△937	△937
当期純利益							106	106
自己株式の取得								
自己株式の処分			40	40				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	40	40	—	—	△831	△831
当期末残高	11,412	11,100	199	11,300	798	12,000	5,920	18,719

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	40,863	816	816	41,680
当期変動額					
剰余金の配当		△937			△937
当期純利益		106			106
自己株式の取得	△77	△77			△77
自己株式の処分	51	92			92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			204	204	204
当期変動額合計	△25	△817	204	204	△612
当期末残高	△1,386	40,046	1,021	1,021	41,067